

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,851	16,099	72,297
経常利益 (百万円)	3,602	2,406	7,169
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,741	2,012	5,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,371	1,113	8,903
純資産額 (百万円)	179,343	180,426	182,707
総資産額 (百万円)	211,459	210,007	213,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.67	43.08	117.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	85.7	85.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に力強さに欠け、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	17,851	16,099	9.8
営業利益(百万円)	2,984	2,061	30.9
経常利益(百万円)	3,602	2,406	33.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,741	2,012	26.6

・売上高(医薬品事業)の状況

医薬品事業の売上高は、14,123百万円(前年同期比9.0%減)となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」及び「ピートル顆粒分包」、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、糖尿病治療薬「グルベス配合錠」及び本年6月に新発売いたしました「グルベス配合OD錠」(剤形追加)などの売上が増加いたしました一方、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」の後発品の発売による売上の減少、技術料売上の減少などにより減収となりました。本年6月には、フェリング・ファーマ株式会社との間で男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25µg、同OD錠50µg」につきまして、日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結し、同月での承認取得を受け、現在、両社にて医薬情報活動を開始しております。なお、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)は、アメリカでは特許満了に伴い後発品が発売されておりますが、欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高(その他の事業)の状況

その他の事業の売上高は、1,976百万円(前年同期比15.0%減)となりました。情報サービス業、物品販売業で増収となりましたものの、建設請負業におきまして減収となりました。

・利益の状況

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしました一方、減収及び売上原価率の上昇がありましたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

・資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は210,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,514百万円減少いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金、たな卸資産などが減少いたしました。現金及び預金が増加いたしましたことなどにより、1,335百万円増加し97,118百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、4,849百万円減少し112,889百万円となりました。

・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は29,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円減少いたしました。流動負債は、未払法人税等、「その他」に含まれる未払費用が増加いたしましたことなどにより、441百万円増加し14,242百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより1,674百万円減少し、15,338百万円となりました。

・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は180,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,281百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたことによりです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.4%から85.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、2,392百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）は、当社との共同開発先でありますJCRファーマ株式会社より昨年9月に承認申請が行われ、承認取得に向けた審査対応が進められております。また、ライジェルファーマシューティカルズ社（アメリカ）との間で、日本・中国・韓国・台湾における独占的な開発権及び販売権取得に関する契約を締結いたしました低分子チロシンキナーゼ阻害剤R788（開発番号、一般名：ホスタマチニブ）につきましては、国内第 相臨床試験の開始に向けた準備を進めております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロパチレリン）につきましては、第 相臨床試験を終了し、これまでの試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行うとともに、当局との協議を開始いたしました。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	フェリング・ファーマ(株)	男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25μg、同OD錠50μg」の日本国内におけるコ・プロモーション契約	2019年6月～ 2029年3月 その後は1年毎自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,811,185	51,811,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	51,811,185	51,811,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	51,811,185	-	24,356	-	24,247

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,670,500	466,705	-
単元未満株式	普通株式 45,885	-	-
発行済株式総数	51,811,185	-	-
総株主の議決権	-	466,705	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式6株及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,094,800	-	5,094,800	9.83
計	-	5,094,800	-	5,094,800	9.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,094,806株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,325	31,401
受取手形及び売掛金	26,963	23,106
有価証券	23,039	23,039
商品及び製品	5,847	5,646
仕掛品	857	1,462
原材料及び貯蔵品	7,259	6,419
その他	5,491	6,043
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	95,782	97,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,691	38,724
減価償却累計額	28,754	28,931
建物及び構築物(純額)	9,937	9,793
土地	12,716	12,681
その他	16,088	16,343
減価償却累計額	13,238	13,590
その他(純額)	2,849	2,753
有形固定資産合計	25,503	25,228
無形固定資産	1,519	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	86,958	82,548
繰延税金資産	644	657
その他	3,164	3,044
貸倒引当金	50	42
投資その他の資産合計	90,716	86,208
固定資産合計	117,739	112,889
資産合計	213,522	210,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	3,852
短期借入金	1,764	1,759
未払法人税等	465	820
賞与引当金	1,971	898
その他の引当金	496	484
その他	4,756	6,426
流動負債合計	13,801	14,242
固定負債		
長期借入金	1,930	1,926
繰延税金負債	11,388	9,833
役員退職慰労引当金	157	161
退職給付に係る負債	2,750	2,663
資産除去債務	116	116
その他	668	636
固定負債合計	17,013	15,338
負債合計	30,814	29,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	106,026	106,871
自己株式	11,607	11,607
株主資本合計	143,001	143,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,326	37,165
退職給付に係る調整累計額	1,065	1,034
その他の包括利益累計額合計	39,261	36,130
非支配株主持分	444	449
純資産合計	182,707	180,426
負債純資産合計	213,522	210,007

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	17,851	16,099
売上原価	6,398	6,065
売上総利益	11,453	10,034
返品調整引当金戻入額	22	17
返品調整引当金繰入額	16	6
差引売上総利益	11,458	10,046
販売費及び一般管理費	8,473	7,984
営業利益	2,984	2,061
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	523	499
有価証券評価益	82	-
為替差益	4	-
その他	14	21
営業外収益合計	628	527
営業外費用		
支払利息	5	5
有価証券評価損	-	169
為替差損	-	2
その他	5	4
営業外費用合計	10	182
経常利益	3,602	2,406
特別利益		
固定資産売却益	-	27
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産処分損	0	2
減損損失	49	-
特別損失合計	49	2
税金等調整前四半期純利益	3,553	2,431
法人税、住民税及び事業税	746	654
法人税等調整額	67	241
法人税等合計	813	413
四半期純利益	2,740	2,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,741	2,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,740	2,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	3,163
退職給付に係る調整額	44	31
その他の包括利益合計	1,631	3,131
四半期包括利益	4,371	1,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,371	1,118
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	616百万円	606百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,121	24	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,526	15,526	2,324	17,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	873	873
計	15,526	15,526	3,198	18,725
セグメント利益	2,934	2,934	22	2,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,934
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	36
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,984

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,123	14,123	1,976	16,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	826	826
計	14,123	14,123	2,803	16,926
セグメント利益	1,936	1,936	58	1,994

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,936
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	23
固定資産の調整額	30
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	2,061

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円67銭	43円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,741	2,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,741	2,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,716	46,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	崇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	田	哲	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。